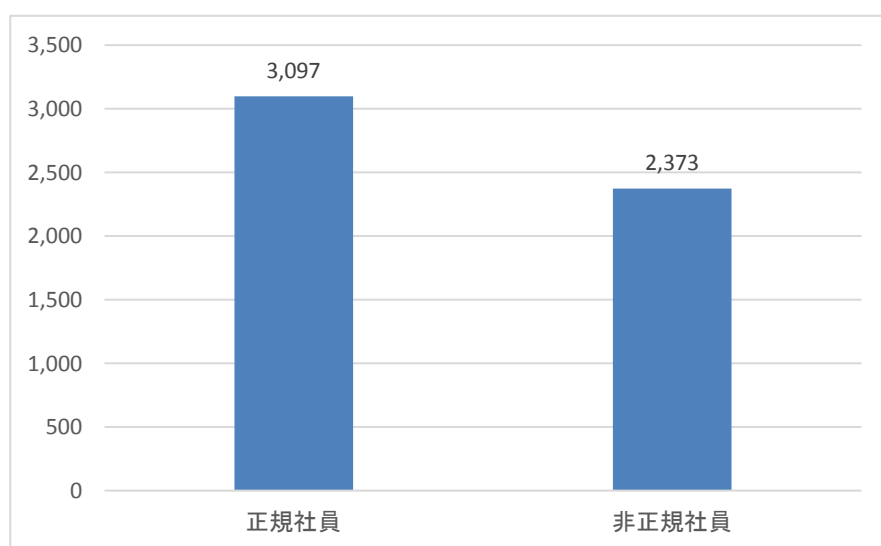


# 調査結果

## 1. 従業員雇用状況について

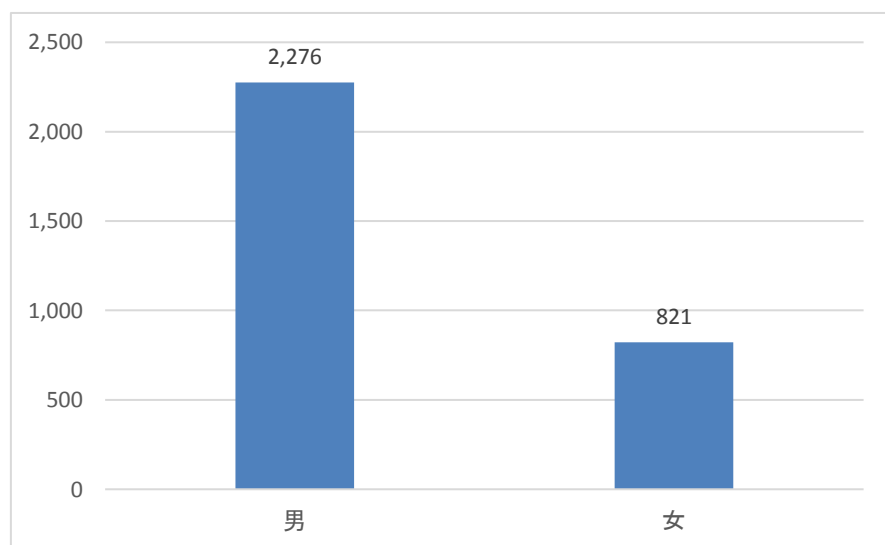
### (1) 従業員数について

- 回答139事業所における正規社員と非正規社員を合わせた雇用総数は5,470名で、内訳は正規社員が3,097名(56.6%)、非正規社員は2,373名(43.4%)となっている。



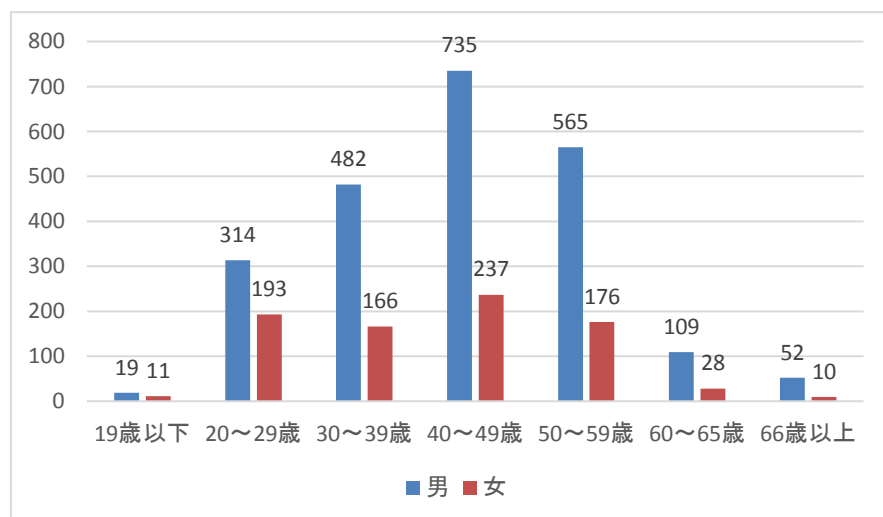
### (ア) 正規社員の状況について

- 回答139事業所のうち、136事業所(97.8%)で正規雇用「あり」となっており、雇用総数は3,097名で、内訳は男性が2,276名(73.5%)、女性は821名(26.5%)となっている。



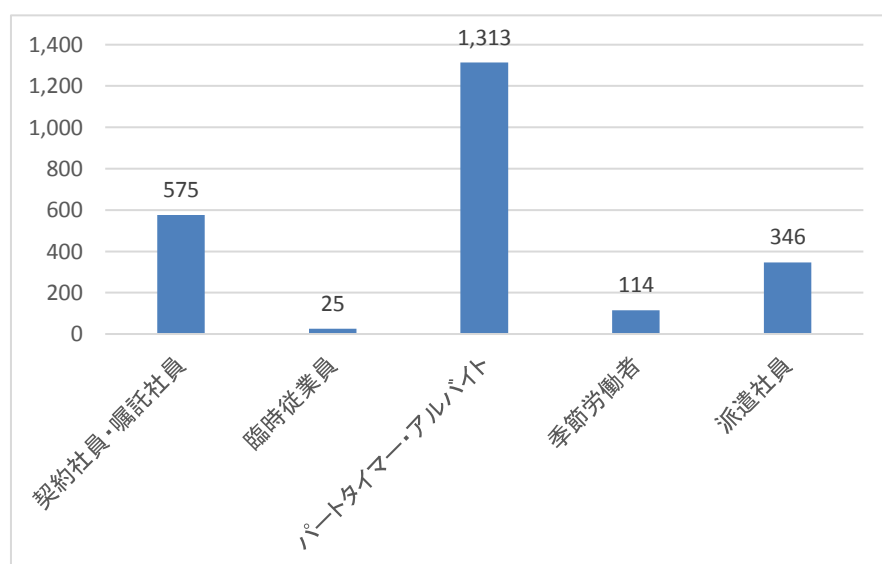
- 産業分類別で見ると、正規雇用の男性の割合が最も高いのは「運輸業・郵便業」605名(26.6%)、次いで、「製造業」584名(25.7%)となっており、女性の割合が最も高いのは「医療・福祉」442名(53.8%)で、次いで、「製造業」193名(23.5%)となっている。
- 正規社員のうち、障がい者の雇用総数は27名(0.9%)となり、内訳は男性20名、女性7名となっている。
- 外国人の雇用総数は6名となり、内訳は男性5名、女性1名となっている。
- 正規社員のうち、市外在住者は2,469名(79.7%)、市内在住者は628名(20.3%)で内訳は男性366名、女性262名となっている。

- 正規社員の年齢構成では、「40歳～49歳」が972名(31.4%)、次いで、「50歳～59歳」が741名(23.9%)となっている。



### (イ) 非正規社員の状況について

- 回答139事業所のうち、103事業所(74.1%)が非正規雇用「あり」と回答があり、雇用者の総数は2,373名となっている。
- 雇用形態別では、パートタイマー・アルバイトは1,313名(55.3%)、次いで、契約社員・嘱託社員が575名(24.2%)、派遣社員は346名(14.6%)となっている。

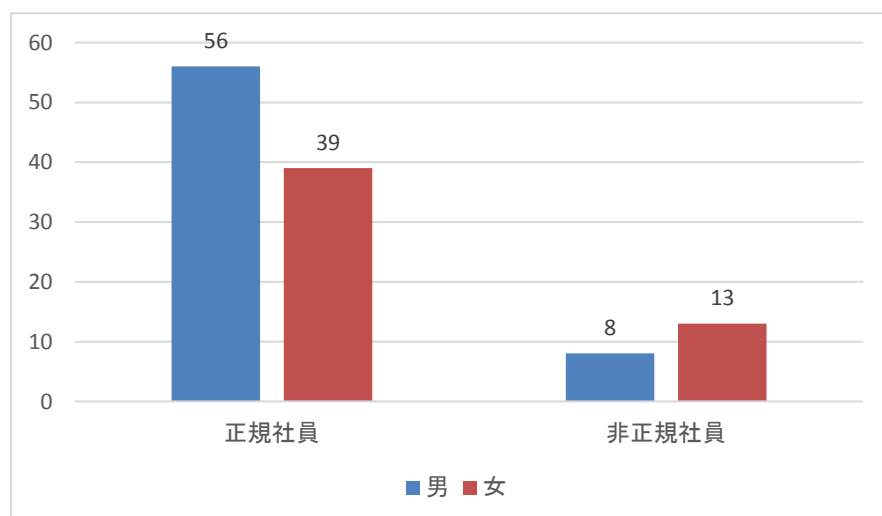


- 契約社員・嘱託社員の採用が多い業種は「製造業」で1事業所あたりの人数が11.2人、次いで、「医療・福祉」7.1人となっている。  
また、パートタイマーの採用が多い業種も「製造業」で、1事業所あたりの人数が15.8人、次いで「生活関連サービス業・娯楽業」で14.5人となっている。  
季節労働者の採用が多い業種は「建設業」で、1事業所あたりの人数が3.3人、次いで、「生活関連サービス業・娯楽」で0.7人となっている。

## 2. 新規採用状況等について

### (1) 4月における採用状況（平成30年度採用分）

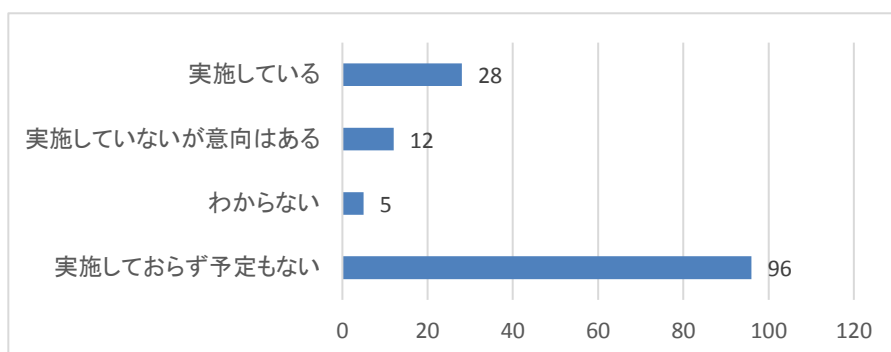
- 回答139事業所のうち、39事業所(28.1%)が新規学卒者を採用しており、採用された雇用総数は116名となっている。内訳は「正規社員」95名(81.9%)、「非正規社員」は21名(18.1%)となっている。



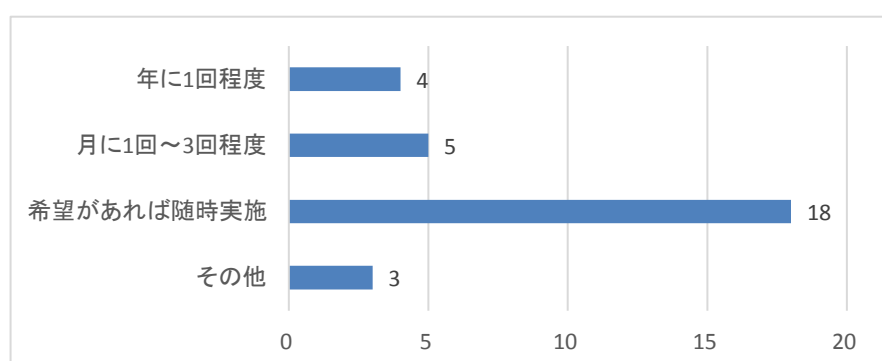
- 回答139事業所のうち、100事業所(71.9%)は新規学卒者を採用しなかったとしている。その理由としては、「現状維持(先行き不透明)」が31事業所(31.0%)、次いで、「経験者を希望のため」が21事業所(21.0%)、「募集したが応募がなかった」が19事業所(19.0%)となっている。

### (2) 自社見学会の開催状況等について

- 回答141事業所のうち、「実施しておらず予定もない」が96事業所(68.1%)、次いで、「実施している」が28事業所(19.9%)、「実施していないが意向はある」が12事業所(9.1%)、「わからない」が5事業所(3.8%)となっている。

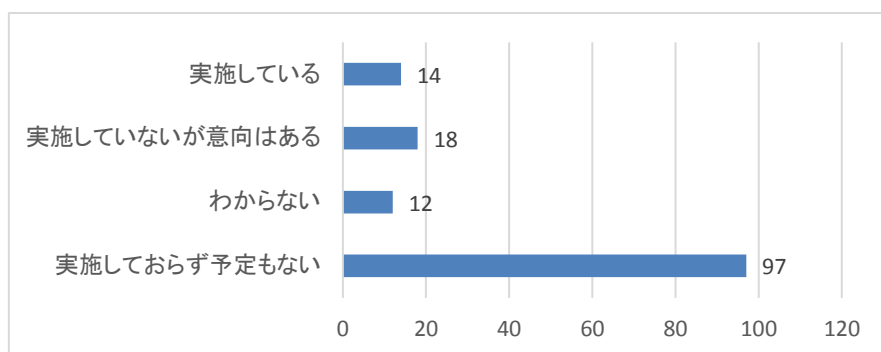


- 「実施している」と回答した28事業所を開催頻度で見ると、「希望があれば随時実施」が18事業所(64.3%)、次いで、「月に1回～3回程度」が5事業所(17.9%)となっている。

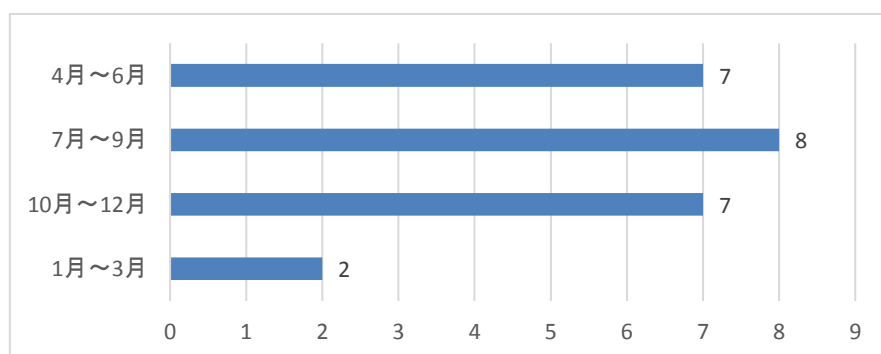


### (3) インターンシップの受入状況等について

- 回答141事業所のうち、「実施しておらず予定もない」が97事業所(68.8%)、次いで、「実施していないが意向はある」が18事業所(12.8%)、「実施している」が14事業所(9.9%)、「わからない」が12事業所(8.5%)となっている。



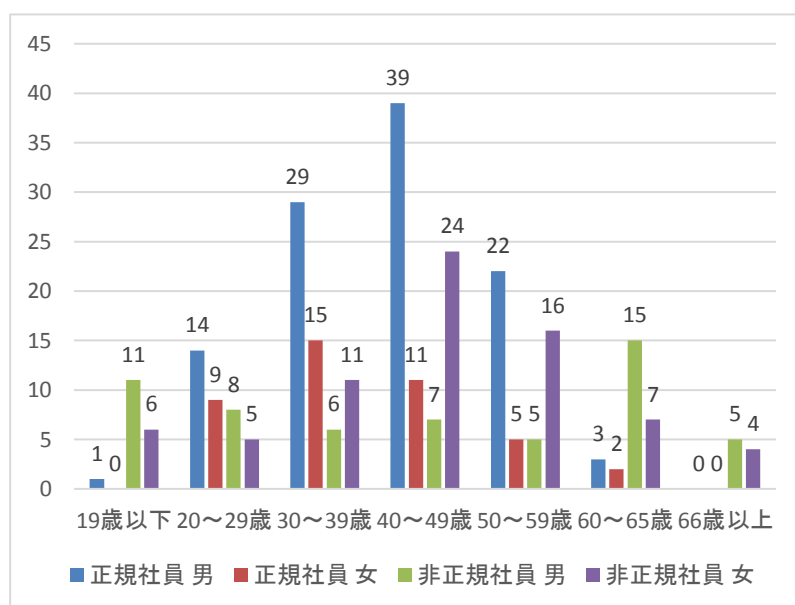
- 「実施している」と回答した14事業所を実施時期で見ると、「7月～9月」が8事業所(57.1%)、次いで、「4月～6月」と「10月～12月」が7事業所(50.0%)となっている。



### 3. 中途採用状況について

#### (1) 中途採用状況

- 回答139事業所のうち、中途採用ありは72事業所（51.8%）で雇用総数は280名となっている。
- 中途採用の正規社員は150名(53.6%)となっており、うち男性が108名(72.0%)、女性は42名(28.0%)となっている。  
非正規社員は130名(46.4%)となっており、うち男性57名(43.8%)、女性は73名(56.2%)となっている。
- 中途採用のうち、障がい者の非正規社員は4名(9.1%)で正規社員はいなかった。  
また、外国人は正規社員・非正社員共にいなかった。
- 回答72事業所280名の中途採用者の年齢構成では、「40～49歳」が81名(28.9%)、次いで、「30～39歳」が61名(21.8%)、次いで50～59歳が48名(17.1%)の順となっている。  
男女別で見ると、正規社員の男性が最も多いのは「40～49歳」で39名(36.1%)、女性は「30～39歳」で15名(35.7%)となっている。  
非正規社員の男性が最も多いのは「60～65歳」で15名(26.3%)、女性は「40～49歳」で24名(32.9%)となっている。



- 回答60事業所のうち、中途採用の理由として「突然の退職者の補充」が31事業所(51.7%)、次いで、「経験者が必要となったため」が17事業所(28.3%)、「事業の拡大に合わせて」が16事業所(26.7%)となっている。

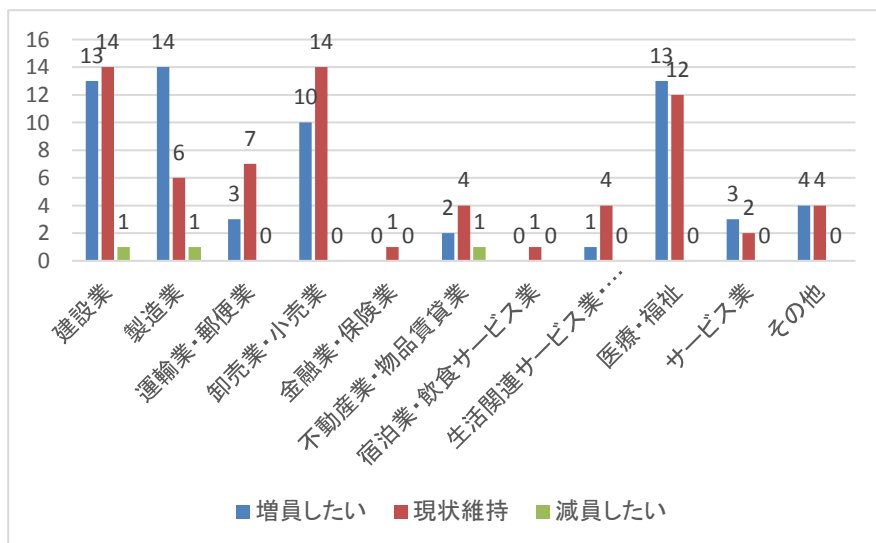
## 4. 正規社員について

### (1) 来年度の正規社員の採用予定について

- 回答140事業所のうち、「予定なし」が62事業所(44.3%)、次いで、「わからない」が52事業所(37.1%)、「予定あり」は26事業所(18.6%)となっている。

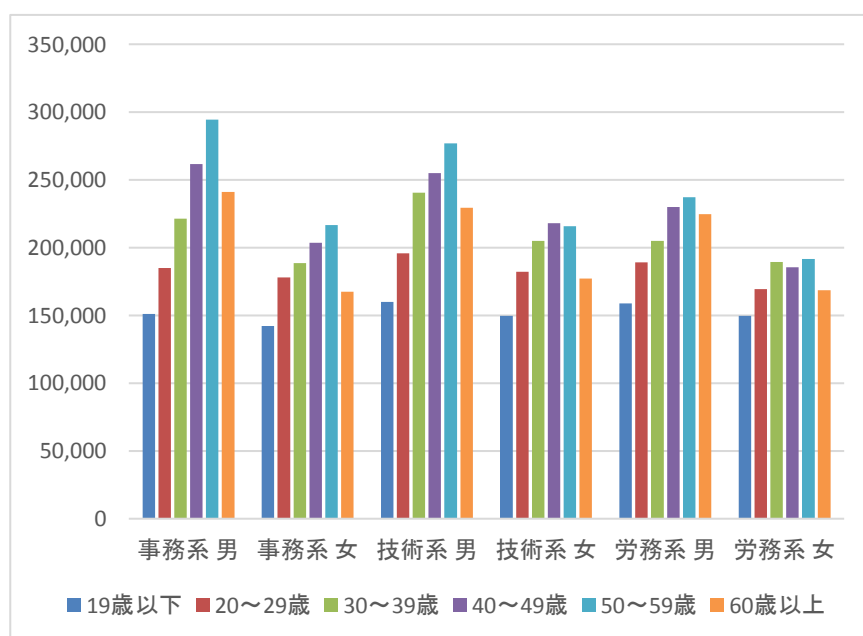
### (2) 今後の従業員の採用方針について

- 回答135事業所のうち、「現状維持」が69事業所(51.1%)、次いで、「増員したい」が63事業所(46.7%)、「減員したい」が3事業所(2.2%)となっている。
- 「増員したい」と回答した63事業所を産業分類別でみると、「製造業」が14事業所(22.2%)、次いで、「建設業」と「医療・福祉」が共に13事業所(20.6%)となっている。



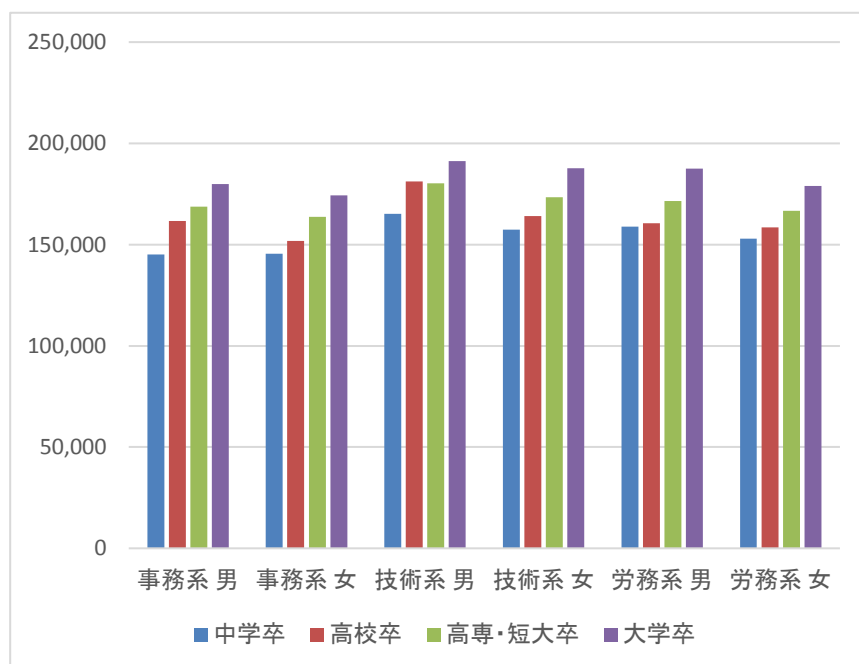
### (3) 基本給について

- 回答112事業所の職種別・年齢別の基本給を平均額でみると、男性は「事務系・50～59歳」が294,289円、次いで「技術系・50～59歳」が276,771円、「事務系・40～49歳」が261,552円となっており、女性は「技術系・40～49歳」が218,118円、次いで「事務系・50～59歳」が216,647円、「技術系・50～59歳」が215,647円となっている。



#### (4) 初任給について

- 回答100事業所の職種別・学歴別の初任給を平均額で見ると、男性は「技術系・大学卒」が191,292円、次いで「労務系・大学卒」が187,556円、「技術系・高校卒」が181,155円となっており、女性は「技術系・大学卒」が187,768円、次いで「労務系・大学卒」が178,902円、「事務系・大学卒」が174,270円となっている。

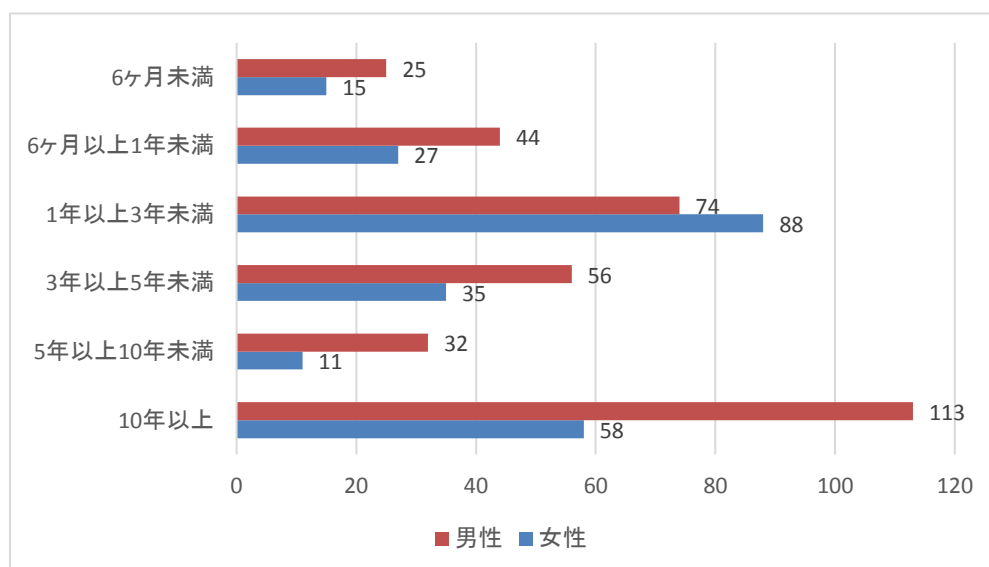


### 5. 非正規社員について

#### (1) 賃金等について

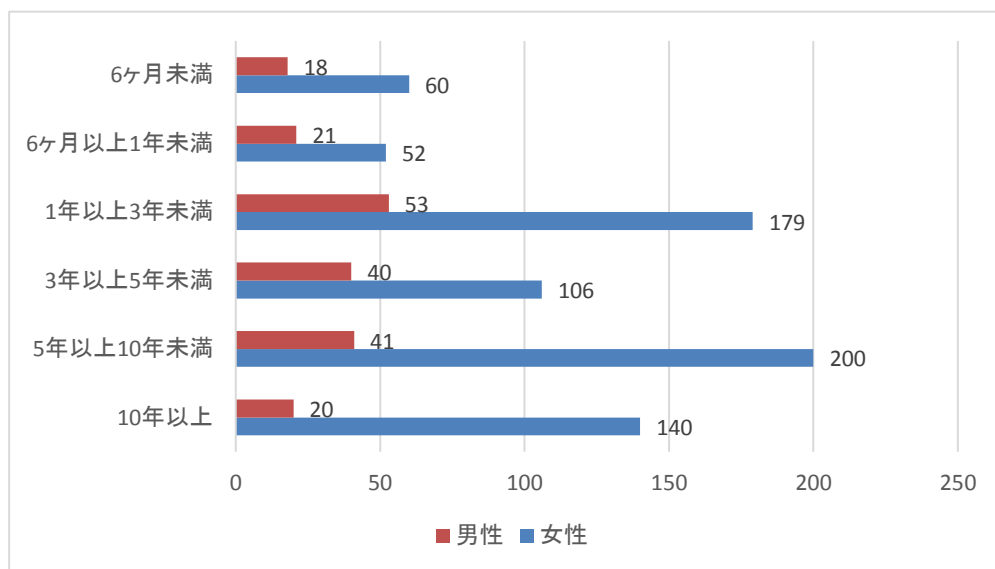
##### ・契約社員・嘱託

- 回答29事業所の平均時給（1時間）は、男性1,185円、女性1,049円となっている。
- 回答31事業所の平均労働時間（1日）は、男性は7.6時間、女性は7.5時間となっている。
- 回答31事業所の平均労働日数（1週間）は、男性は5.0日、女性は4.7日となっている。
- 回答36事業所579名（男性345名・女性234名）のうち、男性における在職期間では、「10年以上」が114名(32.8%)、次いで、「1年以上3年未満」が74名(21.5%)、「3年以上5年未満」が56名(16.3%)となっている。  
女性における在職期間では、「1年以上3年未満」が88名(37.4%)、次いで「10年以上」が59名(25.1%)、「3年以上5年未満」が35名(14.9%)となっている。



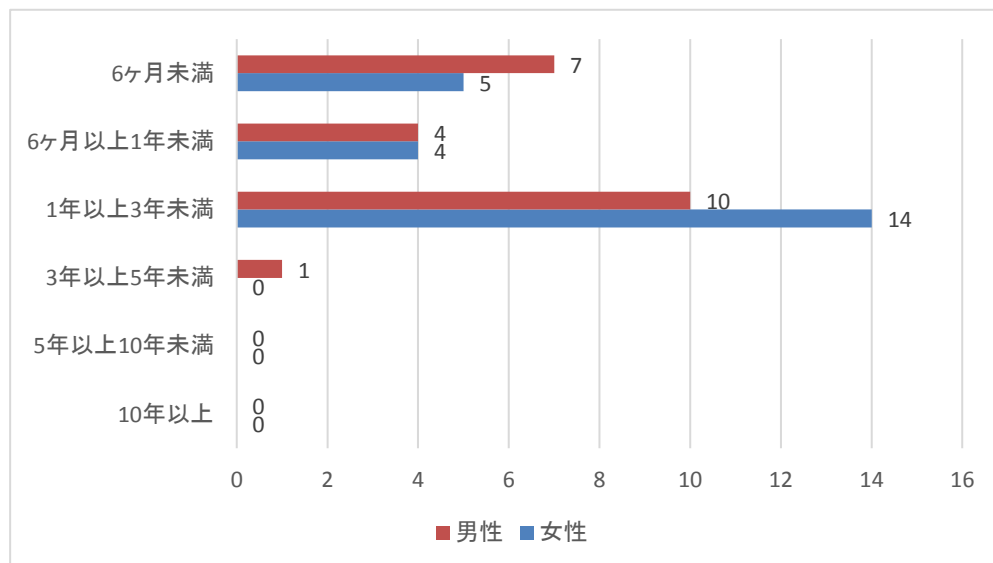
・パートタイマー

- 回答80事業所の平均時給（1時間）は、男性967円、女性953円となっている。
- 回答74事業所の平均労働時間（1日）は、男性は5.8時間、女性は7.5時間となっている。
- 回答70事業所の平均労働日数（1週間）は、男性は4.4日、女性は4.3日となっている。
- 回答77事業所930名（男性193名・女性737名）のうち、男性における在職期間では、「1年以上3年未満」が53名(27.5%)、次いで、「5年以上10年未満」が41名(21.2%)、「3年以上5年未満」が40名(20.7%)となっている。  
女性における在職期間では、「5年以上10年未満」が200名(27.2%)、次いで「1年以上3年未満」が179名(24.3%)、「10年以上」が140名(19.0%)となっている。



・派遣社員

- 回答9事業所の平均時給（1時間）は、男性1,389円、女性1,583円となっている。
- 回答11事業所の平均労働時間（1日）は、男性は7.9時間、女性は7.5時間となっている。
- 回答12事業所の平均労働日数（1週間）は、男性は4.9日、女性は4.1日となっている。
- 回答12事業所45名（男性22名・女性23名）のうち、男性における在職期間では、「1年以上3年未満」が10名(58.8%)、次いで、「6ヶ月未満」と「6ヶ月以上1年未満」が共に3名(17.6%)となっている。  
女性における在職期間では、「1年以上3年未満」が14名(60.9%)、次いで「6ヶ月未満」が5名(21.7%)、「6ヶ月以上1年未満」が4名(17.4%)となっている。





## (2)正規社員への転換制度

### ・契約社員・嘱託

- 回答89事業所のうち、「制度あり」が51事業所(57.3%)、「制度なし」が38事業所(42.7%)となっている。
- 「制度あり」と回答した51事業所のうち、「制度として明文化している」が30事業所(58.8%)、「明文化していないが慣行としてある」が15事業所(29.4%)、「その他」が6事業所(11.8%)となっている。

### ・パートタイマー

- 回答103事業所のうち、「制度あり」が58事業所(56.3%)、「制度なし」が45事業所(43.7%)となっている。
- 「制度あり」と回答した58事業所のうち、「制度として明文化している」が30事業所(51.7%)、「明文化していないが慣行としてある」が22事業所(37.9%)、「その他」が6事業所(10.4%)となっている。

### ・派遣社員

- 回答73事業所のうち、「制度あり」が22事業所(30.1%)、「制度なし」が51事業所(69.9%)となっている。
- 「制度あり」と回答した22事業所のうち、「制度として明文化している」が8事業所(36.4%)、「明文化していないが慣行としてある」が12事業所(54.5%)、「その他」が2事業所(9.1%)となっている。

## (3)今後の採用方針

### ・契約社員・嘱託

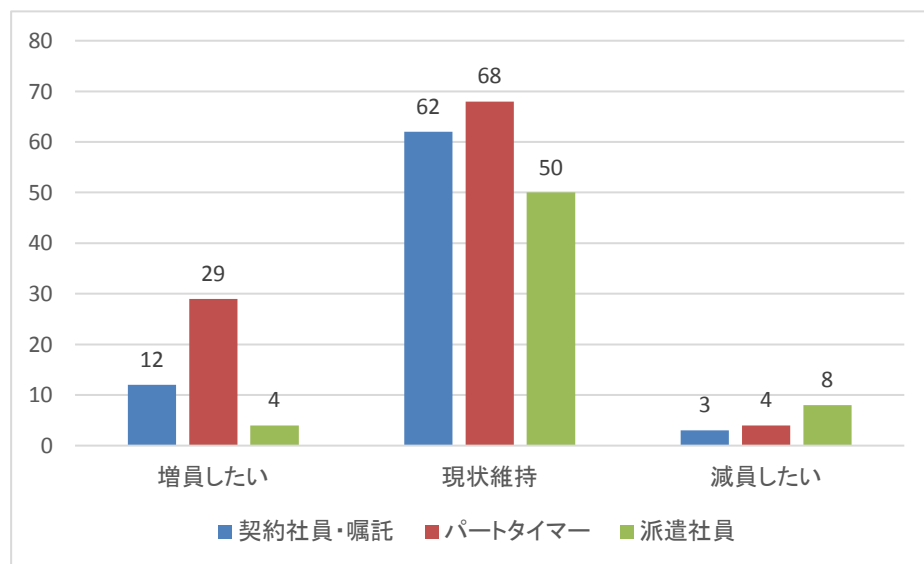
- 回答77事業所のうち、「現状維持」が62事業所(80.5%)、「増員したい」12事業所(15.6%)、「減員したい」3事業所(3.9%)となっている。

### ・パートタイマー

- 回答101事業所のうち、「現状維持」が68事業所(67.3%)、「増員したい」29事業所(28.7%)、「減員したい」4事業所(4.0%)となっている。

### ・派遣社員

- 回答62事業所のうち、「現状維持」が50事業所(80.6%)、「増員したい」4事業所(6.5%)、「減員したい」8事業所(12.9%)となっている。



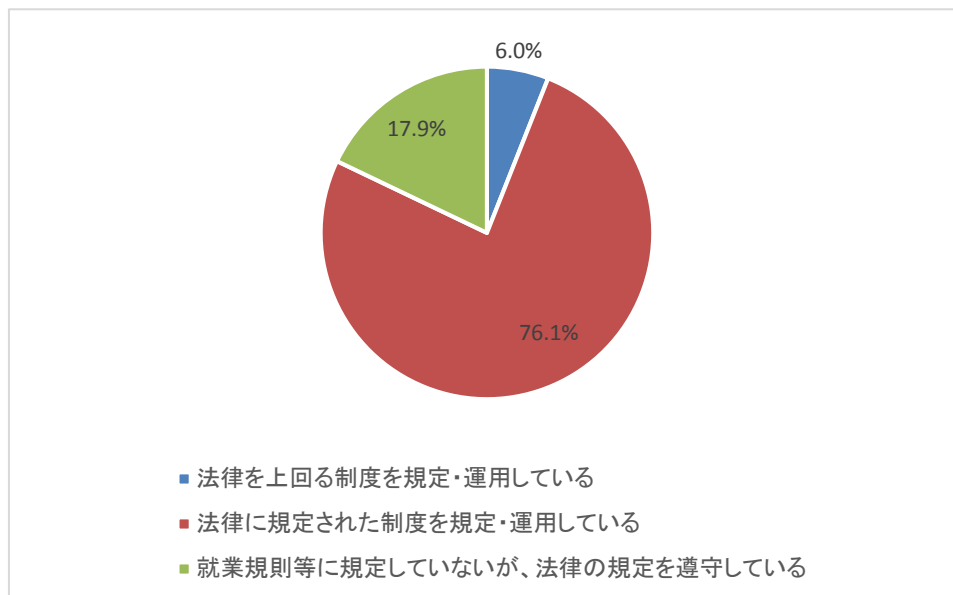
## 6. 休暇制度等について

### (1) 育児休業制度・介護休業について

#### 育児休業制度

##### ・ 正規社員

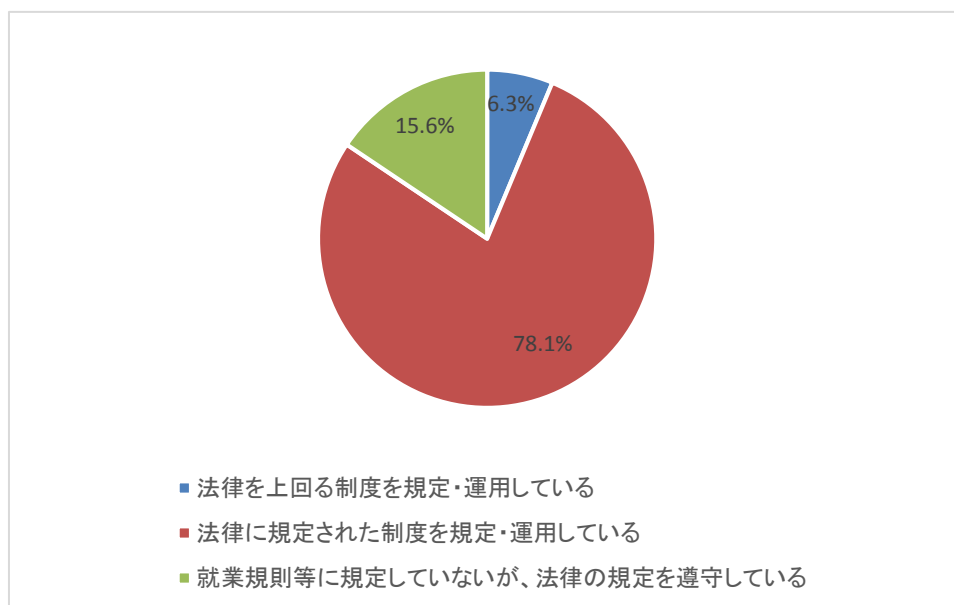
- 就業規則等の規定について回答84事業所のうち、「法律に規定された制度を規定・運用している」は64事業所(76.1%)、「就業規則等に規定していないが、法律の規定を遵守している」は15事業所(17.9%)、「法律を上回る制度を規定・運用している」は5事業所(6.0%)となっている。



- 休業中の賃金について回答76事業所のうち、「無給」が49事業所(64.5%)、「一部支給」が18事業所(23.7%)、「有給」が9事業所(11.8%)となっている。
- 取得状況について回答23事業所のうち、取得実績のある男性は2事業所(8.7%)で3名、女性は12事業所(52.2%)で23名となっている。

##### ・ 非正規社員

- 就業規則等の規定について回答64事業所のうち、「法律に規定された制度を規定・運用している」は50事業所(78.1%)、「就業規則等に規定していないが、法律の規定を遵守している」は10事業所(15.6%)、「法律を上回る制度を規定・運用している」は4事業所(6.3%)となっている。

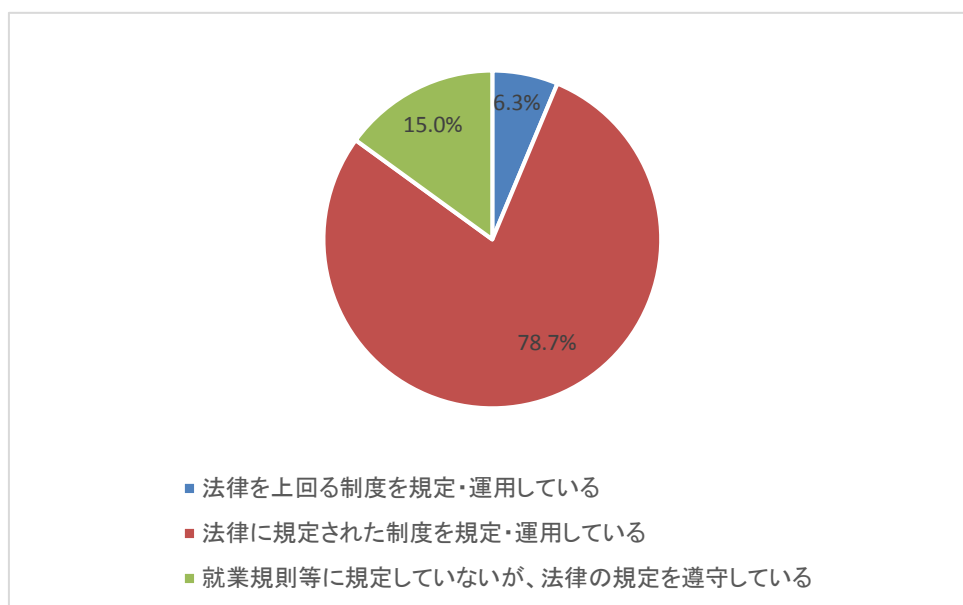


- 休業中の賃金について回答55事業所のうち、「無給」が42事業所(76.4%)、「一部支給」が8事業所(14.5%)、「有給」が5事業所(9.1%)となっている。
- 取得状況について回答13事業所のうち、取得実績のある男性は0名、女性は6事業所(46.2%)で7名となっている。

## 介護休業

### ・ 正規社員

- 就業規則等の規定について回答80事業所のうち、「法律に規定された制度を規定・運用している」は63事業所(78.7%)、「就業規則等に規定していないが、法律の規定を遵守している」は12事業所(15.0%)、「法律を上回る制度を規定・運用している」は5事業所(6.3%)となっている。

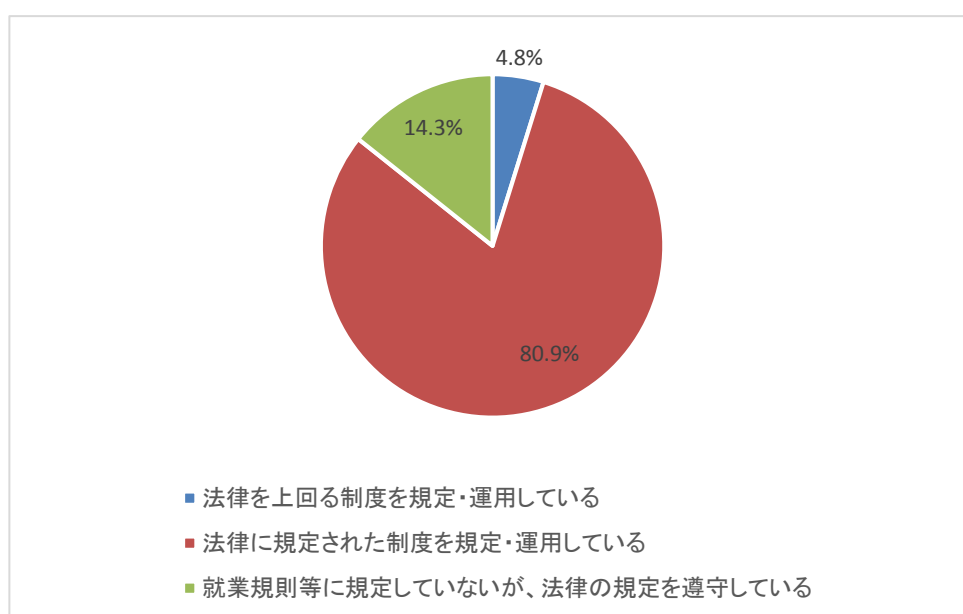


- 休業中の賃金について回答68事業所のうち、「無給」が44事業所(64.7%)、「一部支給」が16事業所(27.1%)、「有給」が8事業所(13.6%)となっている。

- 取得状況について回答12事業所のうち、取得実績のある男性は2事業所(16.7%)で2名、女性は1事業所(8.3%)で1名となっている。

### ・ 非正規社員

- 就業規則等の規定について回答63事業所のうち、「法律に規定された制度を規定・運用している」は51事業所(80.9%)、「就業規則等に規定していないが、法律の規定を遵守している」は9事業所(14.3%)、「法律を上回る制度を規定・運用している」は3事業所(4.8%)となっている。

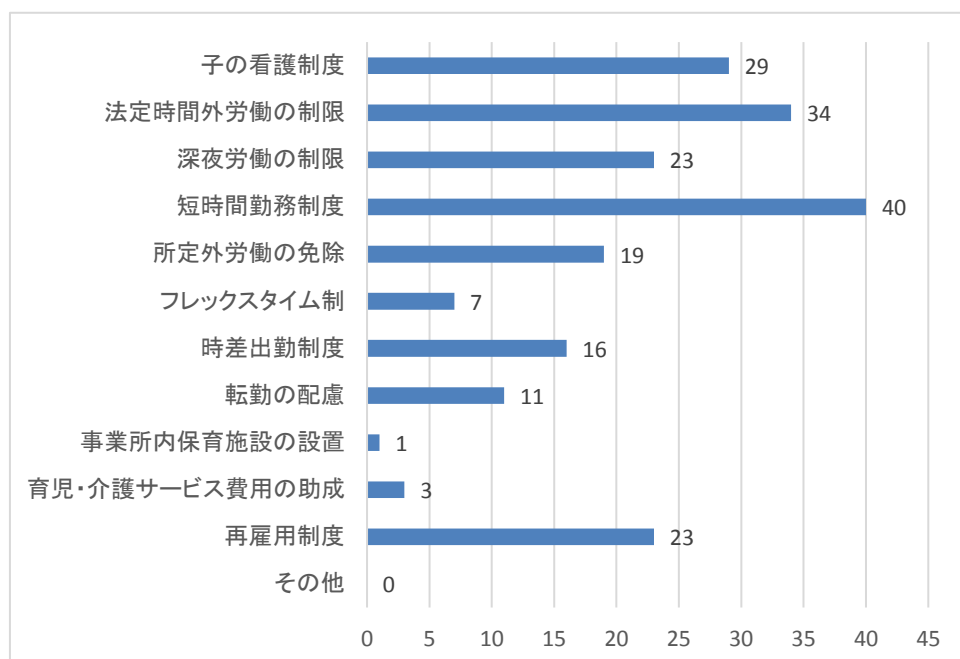


- 休業中の賃金について回答53事業所のうち、「無給」が41事業所(77.4%)、「一部支給」が8事業所(15.1%)、「有給」が4事業所(7.5%)となっている。

- 取得状況について回答8事業所のうち、取得実績のある男性は0人、女性は1事業所(12.5%)で1人となっている。

## (2) ワーク・ライフ・バランスに関する実施制度について

- 回答126事業所のうち、「制度あり」は59事業所(46.8%)、「なし」が67事業所(53.2%)となっている。
- 実施制度の内訳をみると、「短時間勤務制度」が41事業所(69.5%)、次いで、「法定時間外労働の制限」が34事業所(57.6%)、「子の看護制度」が29事業所(49.2%)となっている。

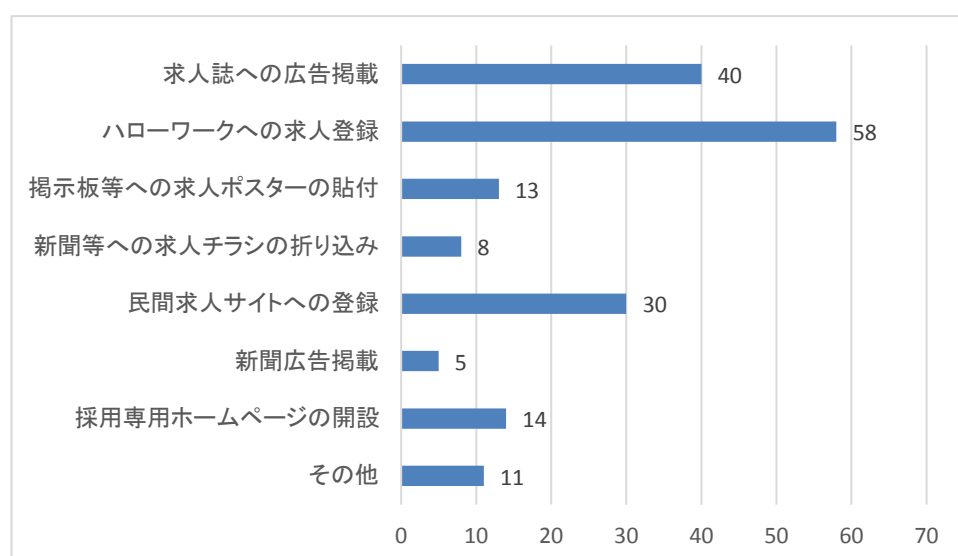


## 7. 求人の方法等について

### (1) 求人募集等について（回答日現在）

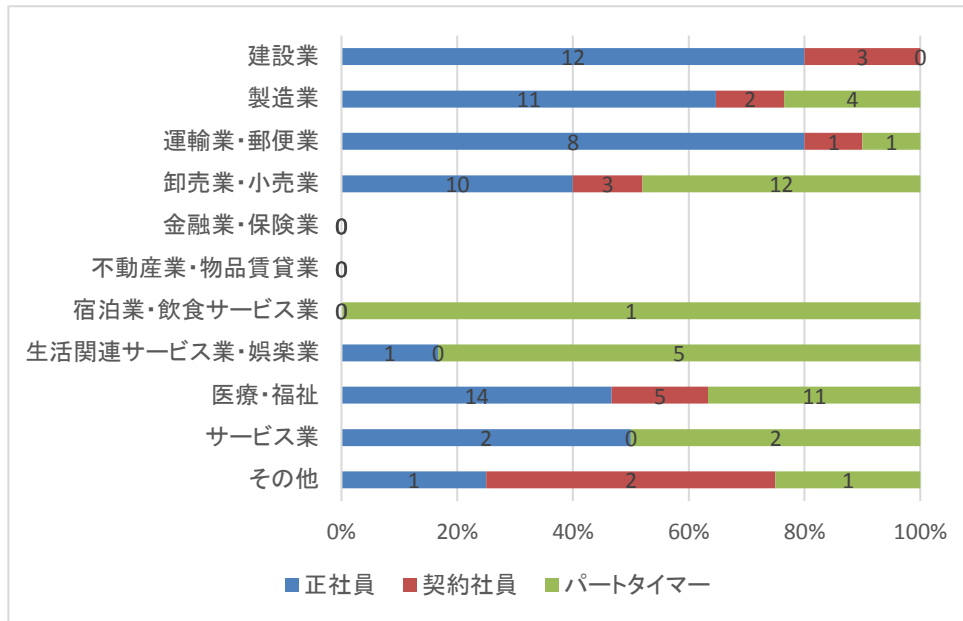
#### (ア) 求人募集の状況について

- 回答83事業所のうち、求人方法は、「ハローワークへの求人登録」が58事業所(69.9%)、次いで、「求人誌への広告掲載」が40事業所(48.2%)、「民間求人サイトへの登録」が30事業所(36.1%)となっている。



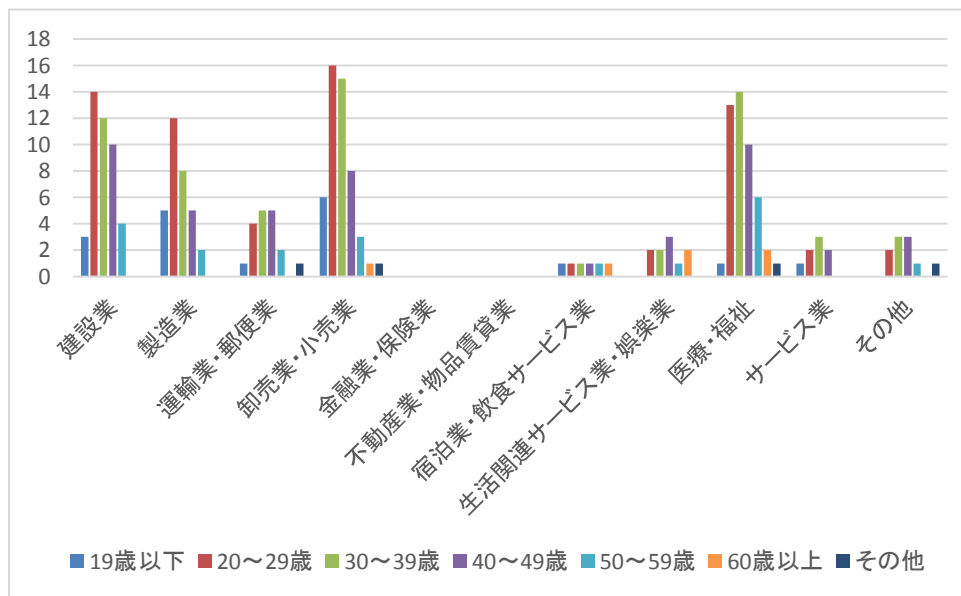
(イ) 求人している雇用形態について

□ 回答85事業所のうち、求人している雇用形態は「正社員」が59事業所(69.4%)、次いで、「パートタイマー」が37事業所(43.5%)、「契約社員」が16事業所(18.8%)となっている。



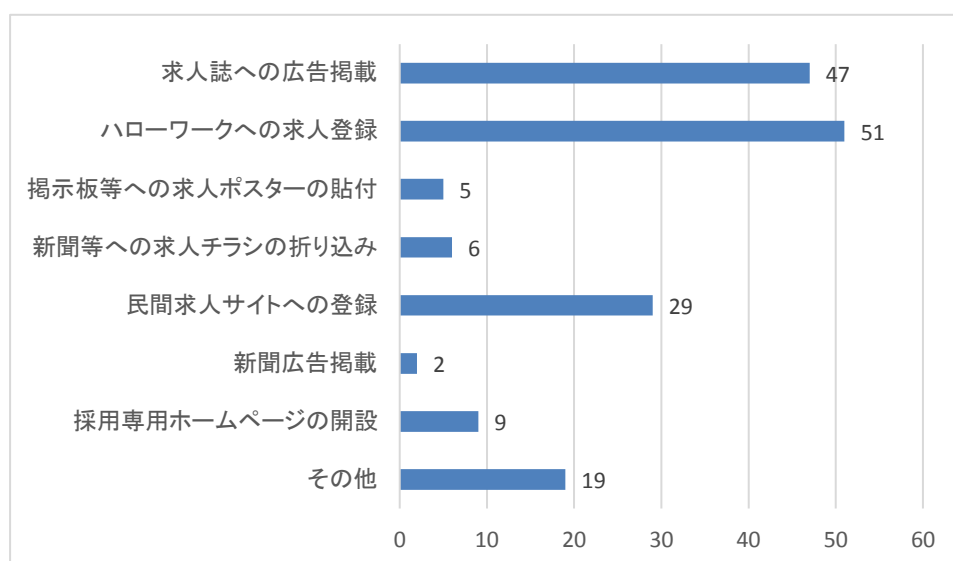
(ウ) 求めている人材の年代について

□ 回答83事業所のうち、求人年代別では、「20～29歳」が66事業所(79.5%)、次いで、「30～39歳」が63事業所(75.9%)、「40～49歳」が47事業所(56.6%)、「50～59歳」が20事業所(24.1%)となっている。



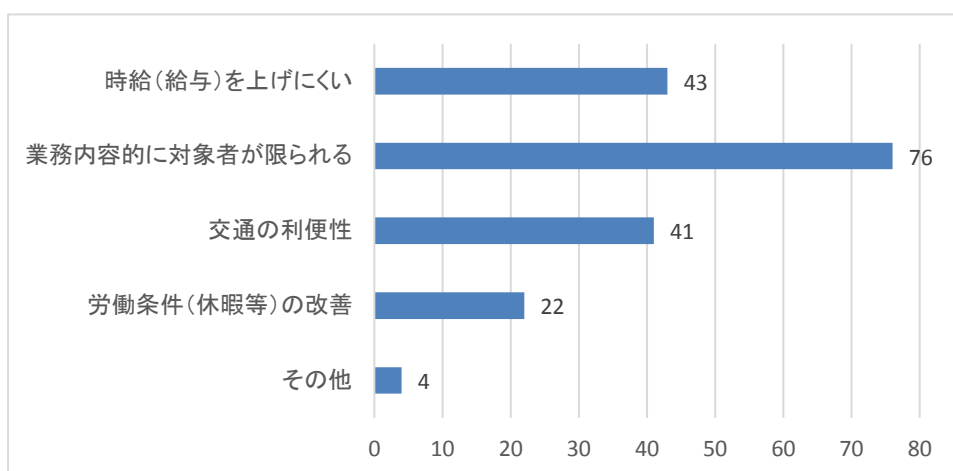
## (2) 効果のあった求人方法について

- 回答107事業所のうち、最も効果のあった求人方法は、「ハローワークへの求人登録」が51事業所(47.7%)、次いで「求人誌への広告掲載」が47事業所(43.9%)、「民間求人サイトへの登録」29事業所(27.1%)となっている。



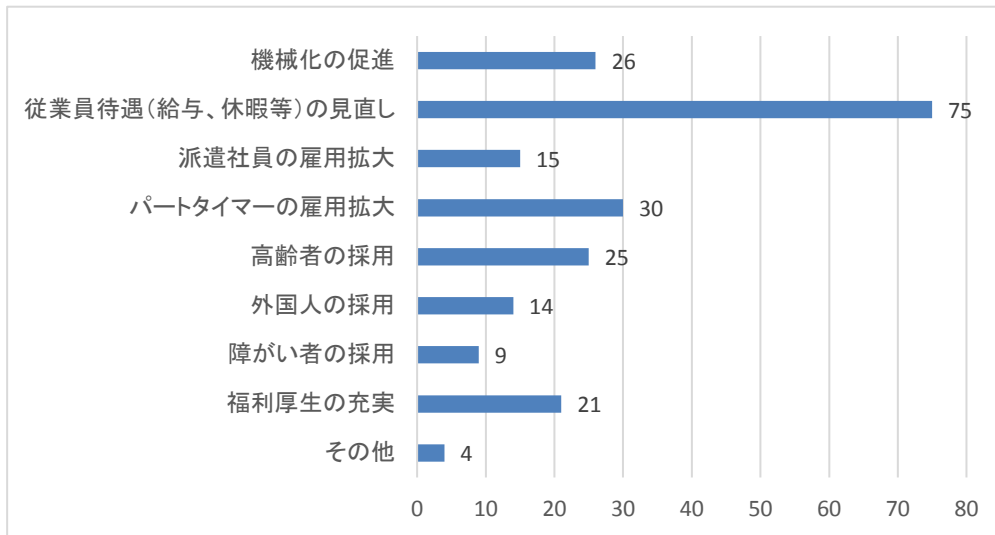
## (3) 人材を募集する上での課題について

- 回答125事業所のうち、募集上の課題として「業務内容的に対象者が限られる」が76事業所(60.8%)、次いで、「時給を上げにくい」が43事業所(34.4%)、「交通の利便性」が41事業所(32.8%)、「労働条件(休暇等)の改善」が22事業所(17.6%)となっている。



#### (4) 今後の人材不足への対策について

□ 回答124事業所のうち、今後の人材不足への対策として、「従業員待遇(給与、休暇等)の見直し」が75事業所(60.5%)、次いで、「パートタイマーの雇用拡大」が30事業所(24.2%)、「機械化の促進」が26事業所(21.0%)、「高齢者の採用」が25事業所(20.2%)となっている。



### 8. 北広島市の雇用対策について

#### (1) 雇用関係施策について

□ 回答74事業所のうち、今後希望する雇用関係施策では、「市による求人相談窓口の設置」が26事業所(35.1%)、次いで、「若年求職者向けの合同企業説明会の開催」が20事業所(27.0%)、「市民等への自社の情報提供」が18事業所(24.3%)、「人材育成研修等を自社で実施した場合の助成金制度」が16事業所(21.6%)となっている。

